

第**40**期 報 告 書 2015.4.1 > 2016.3.31







テクノクオーツ株式会社

証券コード 5217

株主の皆様へ/事業の概況

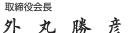
株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し 上げます。

このたびの熊本地震により被害を受けられた地域の皆様には、 心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈 り申し上げます。

ここに第40期(平成27年4月1日~平成28年3月31日)の 営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援とご理解を賜り ますようお願い申し上げます。







取締役計長 根生辰男

●事業の経過及び成果

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31 日まで)におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設 備投資が穏やかに回復しているものの、鉱工業生産における 新興国の生産減速や在庫調整に伴って、足踏み状態が続いて います。

当社グループが属する半導体業界におきましては、PC需要 の低迷やタブレットの急減速、スマートフォンの成長鈍化に より伸び悩みました。

このような環境の中、当社グループの半導体製造プロセス の前工程で使われる消耗品(石英・シリコン製品)につきま しては、国内市場は事業再編が一段落し、一部顧客において

は受注・売上高ともに前年比で大幅な増加となりました。ま た、新規開発アイテムである露光装置用部品も売上高に寄与 するまでに成長しました。

一方、海外市場では、第1四半期が好調を維持したものの、 第2四半期から第3四半期ではアジア地域を中心に投資が小 規模となり受注・売上高が昨年を下回りました。しかし、第 4四半期に入り設備投資が再開されて受注が増加することと なりました。

損益面につきましては、売上高の増加となりましたが、為 替等の影響により前連結会計年度比で減益となりました。

業績ハイライト(個別)

			第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
			平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売	上	高(百万円)	4,668	4,589	6,037	5,052	5,306
営	業利	益(百万円)	323	370	693	181	213
経	常利	益(百万円)	312	435	790	265	220
当	期 純 利	益(百万円)	320	243	452	135	210
純	資	産 (億円)	54	56	60	61	62
総	資	産(億円)	79	77	89	82	80
設	備 投	資(百万円)	185	143	206	277	344
減	価 償	却(百万円)	188	181	184	225	248

以上の結果、売上高は5.478百万円(前連結会計年度比 5.8%増)、営業利益は181百万円(同16.6%減)、経常利益 は208百万円(同20.9%減)、親会社株主に帰属する当期純 利益は177百万円(同33.2%増)となりました。

セグメント別の受注高等は次のとおりであります。

当連結会計年度における半導体事業の受注高は5.541万 万円(前年同期比8.2%増)となり、受注残高は1.507百 万円(同18.9%増)となりました。その他の事業の受注高 は174百万円(同21.7%減)となり、受注残高は24百万 円(同6.9%減)となりました。

当連結会計年度の売上高は石英製品が3.986百万円(前年 同期比2.1%減)、シリコン製品が1.315百万円(同47.6% 増)となり、半導体事業全体では5.302百万円(同6.8%増) となりました。セル、テドラーなどの理化学機器が64百万円 (同6.0%増)、理化学機器以外のその他製品が111百万円(同 27.5%減)となり、その他の事業全体では176百万円(同 18.0%減)となりました。

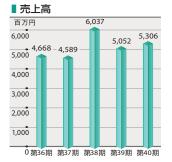
損益面では、当連結会計年度における半導体事業の売上総 利益は1.314百万円(前年同期比7.0%減)、その他の事業で は5百万円の損失(前年同期は13百万円の損失)となりまし t-

●対処すべき課題

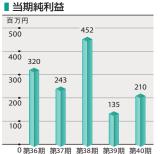
半導体関連業界は、これまで世界的な規模で成長を牽引し てきたスマートフォンは中・低価格品がインド等新興国市場 での成長が継続し、ウエアラブル端末や医療機器及び自動車 産業、ロボティクスなど将来性豊かな市場への拡大等、今後 も成長が続くものと予想されます。

また、国内半導体メーカーは一時の混乱を乗り越え、設備 投資の再開による増産体制の確立等成長軌道に転換し始めま した。海外大手半導体メーカーは引き続き微細化を含めた設 備投資計画を発表しています。このような半導体市場の急激 かつ構造的な変化の中、当社グループの成長戦略を下記に示 します。

- ・国際化促進と市場ボーダーレス化への対応の為、中国・韓 国・台湾を中心にアジアへの展開を強化し、更なる事業拡 大を図ります。
- ・急速に進んでいる半導体の微細化に対応する為、早急に加 工技術の開発推進及び設備の充実を図ります。
- ・製品開発部を中心として既存分野のシェアアップにとどま らず、技術革新により新規分野(低反射ステージ露光装置 部品、パワー半導体等) への参入を図り、安定的経営を目 指します。
- ・ 超精密加工技術 (メディカル等)、拡散接合技術等の技術 を高度化し、当社独自のコア・コンピタンスを創出するこ









とで技術革新を図り、他社との差別化を図ります。

- ・リードタイムの短縮、品質の向上、コストダウン等の徹底 したゼロベースでの生産革新により、製造原価の低減に努 めます。
- ・中国子会社及び国内工場の生産設備の見直しにより生産能 力の向上を図ります。これにより全体の生産能力向上はも とより、災害時における緊急な生産相互補完能力を強化し ます。

●次期の見通し

次期の見通しにつきましては、中国及び新興国経済の減速 による影響が懸念されており、先行き不透明な状況が続くも のと予想されます。

半導体業界におきましては、スマートフォン等の成長の勢 いは弱まるものの自動車関連や半導体製造装置の微細化に伴 う設備投資が需要を牽引するものと考えております。また、 スマートフォンは廉価品へとシフトすることが予想され、従 来にも増して短納期化や低価格化の顧客要求が高まることが 見込まれるなど、業界全体としては厳しい経営環境が続くも のと思われます。

当社グループの受注環境は、第4四半期(1月~3月)で は顧客の設備投資が再開し増加に転じております。新年度(平 成28年度) に入り4月以降も好調な動きが予想され、上半 期の業績は比較的堅調に推移すると予想されます。

このような状況下、当社グループは、既存顧客の深耕を図 ると共に、成長が見込まれるアジアや米国地域を中心に新規 需要の掘り起こしに努めます。また、微細化投資等の顧客ニー ズに対応すると共に、引き続き原価低減を推進してまいりま

以上のことから、平成29年3月期(平成28年4月1日か ら平成29年3月31日まで)の通期連結業績につきまして は、売上高5,600百万円(前連結会計年度比2.2%増)、営 業利益214百万円(同18.1%增)、経常利益208百万円(同 0.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益147百万円 (同16.6%減)を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を 賜りますようお願い申し上げます。

平成29年3月期の連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通 期 (平成28年4月~平成29年3月)	5,600百万円	214百万円	208百万円	147百万円	19円08銭

平成29年3月期の個別業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
通 期 (平成28年4月~平成29年3月)	5,460百万円	157百万円	152百万円	103百万円	13円37銭

[※] 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況 の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

Consolidated Financial Highlights

●連結貸借対照表

単位·千田

前期 (第39期)			単位 . 干円
流動資産 5,028,078 4,853,982 固定資産 3,738,033 3,753,524 有形固定資産 3,407,757 3,449,757 無形固定資産 49,067 55,342 投資その他の資産 281,208 248,424 資産の部合計 8,766,112 8,607,507 (負債の部 1,476,558 1,510,440 固定負債 493,918 307,022 負債の部合計 1,970,477 1,817,462 (株主資本 6,079,014 6,216,312 その他の包括利益累計額 716,620 573,731 (純資産の部合計 6,795,634 6,790,044	科目		
固定資産 3,738,033 3,753,524 有形固定資産 3,407,757 3,449,757 無形固定資産 49,067 55,342 投資その他の資産 281,208 248,424 資産の部合計 8,766,112 8,607,507 負債の部	資産の部		
有形固定資産 3,407,757 3,449,757 無形固定資産 49,067 55,342 投資その他の資産 281,208 248,424 資産の部合計 8,766,112 8,607,507 負債の部	流動資産	5,028,078	4,853,982
無形固定資産 49,067 55,342 投資その他の資産 281,208 248,424 資産の部合計 8,766,112 8,607,507 負債の部	固定資産	3,738,033	3,753,524
投資その他の資産 281,208 248,424 資産の部合計 8,766,112 8,607,507 負債の部 流動負債 1,476,558 1,510,440 固定負債 493,918 307,022 負債の部合計 1,970,477 1,817,462 純資産の部 株主資本 6,079,014 6,216,312 その他の包括利益累計額 716,620 573,731 純資産の部合計 6,795,634 6,790,044	有形固定資産	3,407,757	3,449,757
資産の部合計 8,766,112 8,607,507 負債の部 1,476,558 1,510,440 固定負債 493,918 307,022 負債の部合計 1,970,477 1,817,462 純資産の部株主資本 株主資本 6,079,014 6,216,312 その他の包括利益累計額 716,620 573,731 純資産の部合計 6,795,634 6,790,044	無形固定資産	49,067	55,342
負債の部 流 動 負 債 1,476,558 1,510,440 固 定 負 債 493,918 307,022 負 債 の 部 合 計 1,970,477 1,817,462 純資産の部 株 主 資 本 6,079,014 6,216,312 その他の包括利益累計額 716,620 573,731 純資産の部合計 6,795,634 6,790,044	投資その他の資産	281,208	248,424
流動負債 1,476,558 1,510,440 固定負債 493,918 307,022 負債の部合計 1,970,477 1,817,462 純資産の部株主資本 6,079,014 6,216,312 その他の包括利益累計額 716,620 573,731 純資産の部合計 6,795,634 6,790,044	資産の部合計	8,766,112	8,607,507
流動負債 1,476,558 1,510,440 固定負債 493,918 307,022 負債の部合計 1,970,477 1,817,462 純資産の部株主資本 6,079,014 6,216,312 その他の包括利益累計額 716,620 573,731 純資産の部合計 6,795,634 6,790,044			
固定負債 493,918 307,022 負債の部合計 1,970,477 1,817,462 純資産の部 株主資本 6,079,014 6,216,312 その他の包括利益累計額 716,620 573,731 純資産の部合計 6,795,634 6,790,044	負債の部		
負債の部合計 1,970,477 1,817,462 純資産の部 株主資本 6,079,014 6,216,312 その他の包括利益累計額 716,620 573,731 純資産の部合計 6,795,634 6,790,044	流動負債	1,476,558	1,510,440
純資産の部 株 主 資 本 6,079,014 6,216,312 その他の包括利益累計額 716,620 573,731 純資産の部合計 6,795,634 6,790,044	固定負債	493,918	307,022
株主資本 6,079,014 6,216,312 その他の包括利益累計額 716,620 573,731 純資産の部合計 6,795,634 6,790,044	負債の部合計	1,970,477	1,817,462
株主資本 6,079,014 6,216,312 その他の包括利益累計額 716,620 573,731 純資産の部合計 6,795,634 6,790,044			
その他の包括利益累計額 716,620 573,731 純資産の部合計 6,795,634 6,790,044	純資産の部		
純資産の部合計 6,795,634 6,790,044	株 主 資 本	6,079,014	6,216,312
	その他の包括利益累計額	716,620	573,731
負債及び純資産の部合計 8,766,112 8,607,507	純資産の部合計	6,795,634	6,790,044
	負債及び純資産の部合計	8,766,112	8,607,507

●連結損益計算書

単位:千円

科目	前期 (第39期) 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日	当期 (第40期) 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日
高価益費益益用益益失益稅等額高価益費益益用益益失益稅無利。 與利利損納事稅整原 利管 収費 利利損納事稅整上 総少 外外 前股人調整 原利 管 與 等稅 年人上 及業 業 常別別整臣稅 利 等稅 輕 和 美稅 整	5,177,582 3,776,759 1,400,823 1,182,783 218,039 65,338 19,752 263,625 367 2,174 261,817 90,298	5,478.070 4,168,974 1,309,096 1,127,296 181,799 39,376 12,628 208,547 12,120 4,167 216,500 88,151 △38,347
法 人 税 等 調 整 額 当 期 純 利 益 親会社株主に帰属する当期純利益	38,627 1 32,89 1 1 32,89 1	△10,354 177,050 177,050

●連結キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

科目	前期 (第39期) 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日	当期 (第40期) 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	573,740	699,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320,122	△468,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383,929	△334,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,371	1,709
現金及び現金同等物の増減額	△45,940	△102,580
現金及び現金同等物の期首残高	1,412,254	1,366,314
現金及び現金同等物の期末残高	1,366,314	1,263,733

●連結株主資本等変動計算書 当期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

単位:千円

			株主資本			その	計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	純資産合計
当期首残高	829,350	1,015,260	4,267,011	△32,608	6,079,014	40,260	676,360	716,620	6,795,634
当期 変動 額									
剰余金の配当			△38,701		△38,701				△38,701
親会社株主に			177.050		177.050				177.050
帰属する当期純利益			177,000		177,000				177,000
自己株式の取得				△1,051	△1,051				△1,051
株主資本以外の項目の						△31.975	△110.913	△142.888	△142.888
当期変動額(純額)						201,070	2110,010	217L,000	4172,000
当期変動額合計	_	_	138,349	△1,051	137,297	△31,975	△110,913	△142,888	△5,590
当期末残高	829,350	1,015,260	4,405,360	△33,659	6,216,312	8,285	565,446	573,731	6,790,044

●会社概要

商 号 テクノクオーツ株式会社

証券コード 5217 (東証ジャスダック上場)

設 立 昭和51年10月2日

本 社 〒160-0023

東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

資 本 金 829,350千円

●役 員

取	締	役	会	長	外	丸	勝	彦
取	締	役	社	長	根	生	辰	男
取		締		役	小	野	文	男
取		締		役	高	橋		寛
取		締		役	小	針		誠
取		締		役	東	條	弘	明
常	勤	監	査	役	丸	田	博	司
監		査		役	佐	藤	文-	-郎
監		査		役	櫛	引	昭	Ξ

●主な事業

当社は、石英ガラスの加工技術を基に、半導体製造装置用の石英製品及びシリコン製品、並びに理化学機器の製造、販売を主力事業としております。

●主要製品

①半導体製造装置用製品

反応管、キャリアボート、ベルジャー、石英リング、シリ コン電極

②理化学機器用製品

石英ガラスセル、G・Lクロマトグラフィー用製品、テドラーバック

●主要な事業所

本社 東京都新宿区西新宿五丁目 1 番 1 4 号 工場及び営業所等

名	称	所	在	地	名	称	所	在	地
蔵王コ	場	山形	県山	形市	東北宮	営業所	山形	県山	形市
蔵王南工場 山形県		県山	形市	北陸宮	営業所	富山	県富	山市	
東京営	業所	東京	都新	宿区	九州宫	営業所	熊本	県熊	本市
関西営	業所	京都府	守京日	日辺市					

●従業員の状況

区	分	従業員数	前年比増減	平均年齢	平均勤続年数
		名	名	歳	年
男	性	145	+ 2	38.9	13.9
女	性	22	± 0	37.9	11.1
又恰	は平均	167	+ 2	38.8	13.5

(注)従業員数には、役員(9名)、及び臨時従業員(25名)は含んでおりません。

●重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
杭州泰谷諾石英 有限公司	US \$14,100	100	半導体製造装置用石 英製品・シリコン製 品の加工製造
GL TECHNO America,Inc.	US \$100	100	半導体製造装置用部 品その他の製造販売 及び輸出入業務

●株式の状況

発行可能株式総数 31,200,000株 発行済株式の総数(自己株式除く) 7.738.097株 株 主 数 1,836名

61,903株

自己株式の取得、処分等及び保有

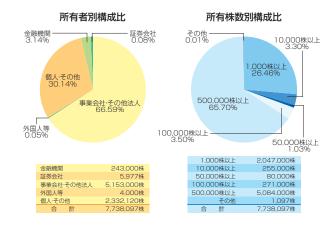
決算期における保有株式 普 通 株 式

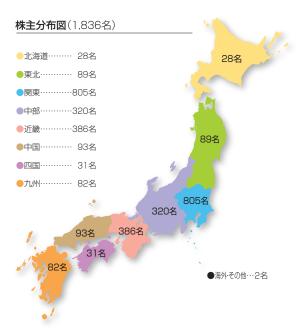
大 主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況								
1本土石	持株数(株)	持株比率(%)							
ジーエルサイエンス株式会社	5,084,000	65.70							
テクノクオーツ従業員持株会	171,000	2.21							
株式会社山形銀行	100,000	1.29							
株式会社三菱東京UFJ銀行	80,000	1.03							
株式会社山口銀行	40,000	0.52							
株式会社テセック	35,000	0.45							
大 室 赳	26,000	0.34							
根 生 辰 男	21,000	0.27							
田 中 昭 夫	20,000	0.26							
森 禮 子	20,000	0.26							

(注) 持株比率は、自己株式(61,903株)を控除して計算しております。

●株式分布状況(自己株式除く)





当社のホームページ



http://www.techno-q.com

株主優待制度





山形県産高級さくらんぼ

お知らせ 株主優待「さくらんぼ」発送につきましては、6月15日頃~7月5日頃にかけて順次発送の予定です。なお、多少の日程のずれはご了承ください。

株主メモ

事 業 年 度

定時株主総会

同総会議決権行使株 主 確 定 日

期末配当金支払株 主確定日

株 主 名 簿 管 理 人 特別口座の口座管理機関

同 連 絡 先

4月1日から翌年3月31日まで

毎年6月

毎年3月31日

毎年3月31日(中間配当は行っておりません。)

三菱UFJ信託銀行株式会社

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120 222 711 (714 ダイヤ

電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

公告の方法 電子公告により行う

公告掲載URL http://www.techno-q.com

(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

